

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,769,277,432	固定負債	4,814,985,696
有形固定資産	15,863,686,060	地方債	3,769,854,772
事業用資産	5,904,739,725	長期未払金	-
土地	618,151,480	退職手当引当金	990,173,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,763,141,348	その他	54,957,924
建物減価償却累計額	-4,717,803,331	流動負債	337,489,308
工作物	1,414,671,884	1年内償還予定地方債	229,193,287
工作物減価償却累計額	-1,173,487,536	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59,986,783
航空機	-	預り金	48,309,238
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,152,475,004
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	65,880	固定資産等形成分	18,020,913,280
インフラ資産	9,775,714,409	余剰分(不足分)	-4,658,020,476
土地	227,580,828		
建物	44,835,000		
建物減価償却累計額	-44,834,997		
工作物	27,203,756,486		
工作物減価償却累計額	-17,657,091,708		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,468,800		
物品	355,707,396		
物品減価償却累計額	-172,475,470		
無形固定資産	14,539,978		
ソフトウェア	14,539,978		
その他	-		
投資その他の資産	1,891,051,394		
投資及び出資金	309,931,433		
有価証券	-		
出資金	308,984,461		
その他	946,972		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	41,165,766		
長期貸付金	1,800,000		
基金	1,541,992,577		
減債基金	173,849,735		
その他	1,368,142,842		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,838,382		
流動資産	746,090,376		
現金預金	481,088,595		
未収金	14,749,702		
短期貸付金	700,000		
基金	250,935,848		
財政調整基金	250,935,848		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,383,769	純資産合計	13,362,892,804
資産合計	18,515,367,808	負債及び純資産合計	18,515,367,808

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	4,280,042,329
業務費用	2,630,842,336
人件費	852,690,319
職員給与費	765,724,091
賞与等引当金繰入額	59,986,783
退職手当引当金繰入額	-48,783,000
その他	75,762,445
物件費等	1,726,783,051
物件費	849,959,805
維持補修費	61,475,144
減価償却費	815,348,102
その他	-
その他の業務費用	51,368,966
支払利息	32,508,149
徴収不能引当金繰入額	2,372,458
その他	16,488,359
移転費用	1,649,199,993
補助金等	740,206,834
社会保障給付	365,516,445
他会計への繰出金	534,748,414
その他	8,728,300
経常収益	277,191,750
使用料及び手数料	22,612,683
その他	254,579,067
純経常行政コスト	4,002,850,579
臨時損失	822,545
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	822,539
臨時利益	220,960
資産売却益	161,000
その他	59,960
純行政コスト	4,003,452,164

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	13,484,027,880	18,087,497,115	-4,603,469,235	
純行政コスト(△)	-4,003,452,164		-4,003,452,164	
財源	3,882,317,015		3,882,317,015	
税収等	3,246,184,462		3,246,184,462	
国県等補助金	636,132,553		636,132,553	
本年度差額	-121,135,149		-121,135,149	
固定資産等の変動(内部変動)		-66,583,908	66,583,908	
有形固定資産等の増加		401,927,060	-401,927,060	
有形固定資産等の減少		-815,348,108	815,348,108	
貸付金・基金等の増加		406,363,683	-406,363,683	
貸付金・基金等の減少		-59,526,543	59,526,543	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	73	73		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-121,135,076	-66,583,835	-54,551,241	
本年度末純資産残高	13,362,892,804	18,020,913,280	-4,658,020,476	

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,509,173,345
業務費用支出	1,859,973,352
人件費支出	899,541,895
物件費等支出	911,434,949
支払利息支出	32,508,149
その他の支出	16,488,359
移転費用支出	1,649,199,993
補助金等支出	740,206,834
社会保障給付支出	365,516,445
他会計への繰出支出	534,748,414
その他の支出	8,728,300
業務収入	4,022,521,741
税込等収入	3,244,804,735
国県等補助金収入	500,758,553
使用料及び手数料収入	22,773,883
その他の収入	254,184,570
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	513,348,396
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	790,150,564
公共施設等整備費支出	384,191,300
基金積立金支出	403,100,982
投資及び出資金支出	400,000
貸付金支出	2,458,282
その他の支出	-
投資活動収入	193,673,498
国県等補助金収入	135,374,000
基金取崩収入	54,984,000
貸付金元金回収収入	3,154,498
資産売却収入	161,000
その他の収入	-
投資活動収支	-596,477,066
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	241,743,218
地方債償還支出	225,644,702
その他の支出	16,098,516
財務活動収入	288,300,000
地方債発行収入	288,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	46,556,782
本年度資金収支額	-36,571,888
前年度末資金残高	469,351,245
本年度末資金残高	432,779,357
前年度末歳計外現金残高	46,305,339
本年度歳計外現金増減額	2,003,899
本年度末歳計外現金残高	48,309,238
本年度末現金預金残高	481,088,595

## I. 重要な会計方針

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### 2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

## 6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## 7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処

理しています。

## II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

## III. 重要な後発事象

該当なし

## IV. 重要な偶発債務

### 1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	232,194 千円	232,194 千円
合計	－ 千円	－ 千円	232,194 千円	232,194 千円

### 2. その他主要な偶発債務

該当なし

## V. 追加情報

### 1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	5.1	%
将来負担比率	44.8	%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F Iに係るもの	—	千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額		
(一般会計)	—	千円
繰越明許費		
(一般会計)	2,430	千円
事故繰越額		
(一般会計)	—	千円

(7) 過年度の修正事項

該当なし

(8) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

行政コスト計算書・資金収支計算書において、火災保険料・自動車損害保険料の計上科目について、総務省の手引き改正に伴い変更を行っています。

この変更により、従来その他（物件費等）に計上していた自動車損害保険料をその他（その他の業務費用）へ、物件費支出へ計上していた火災保険料・自動車損害保険料をその他の支出（業務費用支出）へ変更しております。

## 2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象とし

ています。

イ. 内訳

事業用資産	45,606	千円	(	45,606	千円)
土地	39,766	千円	(	39,766	千円)
立木竹	—	千円	(	—	千円)
建物	5,840	千円	(	5,840	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
船舶	—	千円	(	—	千円)
浮標等	—	千円	(	—	千円)
航空機	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
インフラ資産	—	千円	(	—	千円)
土地	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
物品	—	千円	(	—	千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ  
ています。

上記の ( ) 内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額

— 千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市にお  
いて不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需  
要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 3,999,048 千円のうち、臨時財政対策債の当期末  
残高は 2,284,239 千円となっております。

- (5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

3,875,212 千円

- (6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 標準財政規模	2,990,161 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	351,513 千円
ハ. 将来負担額	7,081,506 千円
ニ. 充当可能基金額	1,912,628 千円
ホ. 特定財源見込額	109,635 千円
ヘ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,875,212 千円

- (7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

54,958 千円

### 3. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### 4. 資金収支計算書に係る事項

- (1) 基礎的財政収支

▲50,621 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,973,846 千円	4,541,067 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	－千円	－千円
繰越金に伴う差額	▲469,351 千円	千円
資金収支計算書	4,504,495 千円	4,541,067 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	513,348 千円
減価償却費	▲815,348 千円
減損損失	－ 千円
徴収不能引当金の増減額	531 千円
退職手当引当金の増減額	48,783 千円
賞与引当金の増減額	▲1,931 千円
未収金の増減額	▲1,291 千円
固定資産除売却損益	161 千円
資本的国県等補助金等	135,374 千円
未払費用の増減額	－ 千円
その他の資産・負債の増減額	▲763 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲121,135 千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。  
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	17,736 千円
無償取得	1 千円

## 【様式第5号】

## 附属明細書

自治体名:河内町 一般会計等

年度:平成29年度

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (C)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(C)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	11,630,089,992	175,939,965	9,999,365	11,796,030,592	5,891,290,867	251,615,543	5,904,739,725
土地	618,151,480	-	-	618,151,480	-	-	618,151,480
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,592,828,263	170,313,085	-	9,763,141,348	4,717,803,331	233,515,826	5,045,338,017
工作物	1,411,880,084	2,791,800	-	1,414,671,884	1,173,487,536	18,099,717	241,184,348
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,230,165	2,835,080	9,999,365	65,880	-	-	65,880
インフラ資産	27,299,065,187	395,366,653	216,790,726	27,477,641,114	17,701,926,705	532,391,263	9,775,714,409
土地	227,580,741	27,970,288	27,970,201	227,580,828	-	-	227,580,828
建物	44,835,000	-	-	44,835,000	44,834,997	-	3
工作物	27,009,922,601	193,833,885	-	27,203,756,486	17,657,091,708	532,391,263	9,546,664,778
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,726,845	173,562,480	188,820,525	1,468,800	-	-	1,468,800
物品	298,296,796	57,410,620	20	355,707,396	172,475,470	29,119,077	183,231,926
合計	39,227,451,975	628,717,238	226,790,111	39,629,379,102	23,765,693,042	813,125,883	15,863,686,060

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	355,146,604	3,815,835,191	444,290,343	-	76,196,205	29,689,717	1,183,581,665	5,904,739,725
土地	45,456,808	240,124,260	81,494,963	-	40,847,156	29,689,717	180,538,576	618,151,480
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	309,689,796	3,388,668,649	361,506,831	-	35,349,049	-	950,123,692	5,045,338,017
工作物	-	187,042,282	1,288,549	-	-	-	52,853,517	241,184,348
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	65,880	65,880
インフラ資産	9,614,730,324	110,342,801	-	-	12,243,600	38,397,597	87	9,775,714,409
土地	104,964,803	110,342,801	-	-	12,243,600	29,537	87	227,580,828
建物	3	-	-	-	-	-	-	3
工作物	9,508,296,718	-	-	-	-	38,368,060	-	9,546,664,778
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,468,800	-	-	-	-	-	-	1,468,800
物品	33,427,728	86,809,369	4,447,203	-	1	39,447,543	19,100,082	183,231,926
合計	10,003,304,656	4,012,987,361	448,737,546	-	88,439,806	107,534,857	1,202,681,834	15,863,686,060

③投資及び出資金の明細

自治体名: 河内町 一般会計等  
年度: 平成29年度

市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	293,625,000	1,593,933,421	336,884,239	1,257,049,182	1,170,105,727	25.09%	315,442,492	0	
				0		0.00%	0		
				0		0.00%	0		
合計	293,625,000	1,593,933,421	336,884,239	1,257,049,182	1,170,105,727		315,442,492	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
農業信用基金協会出資金	4,930,000	123,860,985,198	116,680,906,028	7,180,079,170	4,535,540,000	0.11%	7,804,537		4,930,000	4,930,000
県信用保証協会出損金	5,672,000	554,178,793,548	503,121,758,161	51,057,035,387	8,857,855,321	0.06%	32,693,637		5,672,000	5,672,000
県社会福祉事業団出損金	104,000	2,201,147,516	1,655,769,395	545,378,121	30,000,000	0.35%	1,890,644		104,000	104,000
県南流通センター出資金	400,000	86,307,585	22,132,811	64,174,774	20,000,000	2.00%	1,283,495		400,000	400,000
茨城県建設技術公社出損金	30,000	3,932,575,988	1,186,940,372	2,745,635,616	74,175,000	0.04%	1,110,469		30,000	30,000
県中小企業振興出損金	1,600,000	39,098,483,126	37,347,312,754	1,751,170,372	1,718,949,448	0.09%	1,629,991		1,600,000	1,600,000
茨城県消防協会出損金	184,000	332,715,557	1,140,646	331,574,911	317,930,000	0.06%	191,897		184,000	184,000
ふるさと情報協会出損金	500,000								500,000	500,000
腎バンク出損金	470,000	428,105,470	821,163	427,284,307	417,706,692	0.11%	480,777		470,000	470,000
茨城県国際交流協会基本財産出損金	531,000	566,797,761	6,506,562	560,291,199	491,400,000	0.11%	605,443		531,000	531,000
茨城県暴力追放推進センター基本財産出損金	541,000	902,313,755	541,556	901,772,199	400,000,000	0.14%	1,219,647		541,000	541,000
酪農ヘルパー定着化促進事業出損金	720,000	10,670,385	1,728	10,668,657	41,240,000	1.75%	186,262	533,739	186,261	720,000
(株)ふるさとかわち出資金	500,000	76,924,000	68,476,000	8,448,000	20,000,000	2.50%	211,200	288,800	211,200	500,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									946,972	
合計	16,182,000	725,675,819,889	660,092,307,176	65,583,512,713	16,924,796,461		49,307,999	822,539	16,306,433	16,182,000

④基金の明細

自治体名:河内町 一般会計等  
年度:平成29年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	250,935,848				250,935,848	250,936,000
町債基金	173,849,735				173,849,735	173,850,000
ふるさと創生基金	71,767,116				71,767,116	71,767,000
地域振興基金	27,568,194				27,568,194	27,568,000
地域福祉基金	183,798,000				183,798,000	183,798,000
環境衛生施設整備基金	71,194,969				71,194,969	71,195,000
公共施設整備基金	695,826,640				695,826,640	695,827,000
田沼多喜男生涯学習基金	52,220,489				52,220,489	52,220,000
農業経営基盤強化資金助成基金	12,710,863				12,710,863	12,711,000
ふるさと寄付基金	253,056,571				253,056,571	253,056,000
合計	1,792,928,425	0	0	0	1,792,928,425	1,792,928,000

⑤貸付金の明細

自治体名:河内町 一般会計等  
年度:平成29年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
高額医療費貸付金	0	0		0	0
高額サービス費貸付金	0	0		0	0
自治金融貸付金	0	0		0	0
災害援護資金貸付金	1,800,000	0	700,000	0	2,500,000
					0
合計	1,800,000	0	700,000	0	2,500,000

## ⑥長期延滞債権の明細

自治体名:河内町 一般会計等

年度:平成29年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1.町税_1.町民税	13,285,419	947,250
1.町税_2.固定資産税_1.固定資産税	21,712,260	2,470,855
1.町税_3.軽自動車税	2,704,247	244,464
12.分担金及び負担金_1.負担金_1.民生費負担金_2.児童福祉費負担金	2,058,700	175,813
13.使用料及び手数料_1.使用料_3.土木使用料_1.住宅使用料	0	0
13.使用料及び手数料_1.使用料_3.土木使用料_4.法定外公共物使用料	0	0
13.使用料及び手数料_1.使用料_5.教育使用料_1.幼稚園授業料	61,100	0
13.使用料及び手数料_2.手数料_2.衛生手数料_3.犬注射済票交付手数料	0	0
20.諸収入_5.雑入_3.学校給食費徴収金	1,314,040	0
20.諸収入_5.雑入_4.雑入	30,000	0
小計	41,165,766	3,838,382
合計	41,165,766	3,838,382

## ⑦未収金の明細

自治体名:河内町 一般会計等  
年度:平成29年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1.町税_1.町民税	5,146,452	366,942
1.町税_2.固定資産税_1.固定資産税	7,622,640	867,456
1.町税_3.軽自動車税	1,418,330	128,217
12.分担金及び負担金_1.負担金_1.民生費負担金_2.児童福祉費負担金	247,700	21,154
13.使用料及び手数料_1.使用料_3.土木使用料_1.住宅使用料	50,200	0
13.使用料及び手数料_1.使用料_3.土木使用料_4.法定外公共物使用料	0	0
13.使用料及び手数料_1.使用料_5.教育使用料_1.幼稚園授業料	0	0
13.使用料及び手数料_2.手数料_2.衛生手数料_3.犬注射済票交付手数料	21,800	0
20.諸収入_5.雑入_3.学校給食費徴収金	242,580	0
20.諸収入_5.雑入_4.雑入	0	0
小計	14,749,702	1,383,769
合計	14,749,702	1,383,769

## (2) 負債項目の明細

自治体名: 河内町 一般会計等

## ① 地方債等(借入先別)の明細

年度: 平成29年度

(単位: 円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】							0		
公営住宅建設	152,270,209	12,436,912	152,270,209				0		
(旧)緊防・減災	8,546,378	1,620,196	8,546,378				0		
教育・福祉施設	1,327,928,903	22,104,540	1,188,428,903		139,500,000		0		
一般単独事業	42,393,931	2,110,368	19,800,000	14,513,931	8,080,000		0		
その他	82,264,902	8,581,575	56,498,521	25,766,381			0		
【特別分】							0		
財源対策	21,470,551	1,968,206	21,470,551				0		
減税補てん	32,378,828	10,076,710	32,378,828				0		
臨税補てん	0	0	0				0		
臨時財政対策債	2,284,239,357	162,924,780	761,973,219	688,124,138	834,142,000		0		
県貸付金	47,555,000	7,370,000					0		47,555,000
合計	3,999,048,059	229,193,287	2,241,366,609	728,404,450	981,722,000	0	0	0	47,555,000

## ② 地方債等(利率別)の明細

(単位: 円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,999,048,059	3,385,712,464	438,485,598	133,537,238	6,346,081	14,736,544	13,380,268	6,849,866	

## ③ 地方債等(返済期間別)の明細

(単位: 円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,999,048,059	229,193,287	253,690,599	285,023,100	302,247,721	297,677,784	1,188,868,969	847,424,512	439,255,204	155,666,883

## ④ 特定の契約情報が付された地方債等の概要

(単位: 円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	該当なし

⑤引当金の明細

自治体名:河内町 一般会計等  
年度:平成29年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,038,956,000	0		48,783,000	990,173,000
損失補償引当金	16,000	0		16,000	0
賞与等引当金	58,055,359	59,986,783	58,055,359		59,986,783
合計	1,097,027,359	59,986,783	58,055,359	48,799,000	1,050,159,783

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

自治体名: 河内町 一般会計等

年度: 平成29年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等				
	計		0	
合計			0	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細  
 (1)財源の明細

自治体名:河内町 一般会計等  
 年度:平成29年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	913,796,682	
		地方譲与税	98,341,000	
		地方消費税交付金	140,940,000	
		地方交付税	1,750,869,000	
		分担金及び負担金	30,979,660	
		寄附金	253,606,571	
		その他	57,651,549	
		小計	3,246,184,462	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	135,374,000
			県支出金	0
			計	135,374,000
		経常的補助金	国庫支出金	251,832,478
			県支出金	248,926,075
			計	500,758,553
		小計	636,132,553	
合計			3,882,317,015	

(2)財源情報の明細

自治体名:河内町 一般会計等  
年度:平成29年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	4,003,452,164	500,758,553	192,755,241	2,480,424,779	829,513,591
有形固定資産等の増加	401,927,060	135,374,000	95,544,759	171,008,301	0
貸付金・基金等の増加	406,363,683			406,363,683	0
その他					
合計	4,811,742,907	636,132,553	288,300,000	3,057,796,763	829,513,591

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

自治体名: 河内町 一般会計等

年度: 平成29年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	432,779,357
合計	432,779,357